

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部監理課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	39,760	36,452	27,809	25,617	22,899
経常利益又は 経常損失() (百万円)	376	127	596	210	267
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	525	202	665	2,071	605
包括利益 (百万円)				2,071	680
純資産額 (百万円)	5,157	5,358	4,687	6,759	7,439
総資産額 (百万円)	25,689	24,230	17,135	18,230	17,103
1株当たり純資産額 (円)	66.39	69.00	60.44	87.15	95.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.78	2.61	8.57	26.70	7.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	22.1	27.4	37.1	43.5
自己資本利益率 (%)	10.8	3.9	13.2	36.2	8.5
株価収益率 (倍)	8.3	13.0	4.3	3.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,018	1,043	822	1,999	1,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	17	0	32	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	941	799	2,009	907	220
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,001	4,739	3,552	4,612	6,305
従業員数 (名)	518	502	489	454	440

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	34,292	32,221	23,594	22,786	19,135
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	352	12	677	249	128
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	507	97	733	2,045	538
資本金 (百万円)	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886
発行済株式総数 (千株)	77,606	77,606	77,606	77,606	77,606
純資産額 (百万円)	4,828	4,925	4,192	6,238	6,850
総資産額 (百万円)	24,272	22,498	15,857	17,030	15,704
1株当たり純資産額 (円)	62.24	63.49	54.05	80.43	88.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	6.54	1.25	9.45	26.37	6.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	21.9	26.4	36.6	43.6
自己資本利益率 (%)	11.1	2.0	16.1	39.2	8.2
株価収益率 (倍)	8.6	27.2	3.9	3.6	11.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	426	414	405	369	358

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、大正9年3月、佐田徳蔵が前橋市に土木請負業および建設材料販売を業とする佐田組を起こしたことに始まり、佐田一郎から佐田武夫、市ヶ谷隆信と社長が引継がれ、平成20年6月より、現社長荒木徹が就任し、今日に至っている。

昭和24年10月に資本金2百万円の佐田建設株式会社を設立し、平成24年3月時点資本金は18億8千6百万円となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	東京支店開設
昭和24年12月	建設業法により建設大臣登録
昭和35年9月	埼玉支店開設
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年9月	本社所在地変更(新所在地 前橋市北曲輪町71番地)
昭和41年10月	大阪支店開設
昭和46年3月	本社所在地変更(新所在地 前橋市元総社町一丁目1番地の7)
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部上場
昭和49年3月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第3567号、一般建設業者として建設大臣許可(般-48)第3567号の許可を受けた。
昭和50年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2111号の免許を受けた。
昭和57年7月	宇都宮出張所を宇都宮支店に改称
昭和62年5月	(株)リフォーム群馬設立
昭和62年5月	(株)リフォーム埼玉設立(彩光建設(株)に改称)
平成元年4月	水戸支店開設
平成5年7月	佐田道路(株)設立
平成8年12月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成12年12月	埼玉支店と関東支店を統合し、さいたま支店に改称(関東支店閉鎖)
平成13年3月	前橋機材センターと桶川機材センターを統合(桶川機材センター閉鎖)
平成16年3月	栃木支店開設(宇都宮支店閉鎖)、茨城支店開設(水戸支店閉鎖)
平成16年10月	佐田道路(株)、(株)島田組、(株)リフォーム群馬、彩光建設(株)、(株)前橋機材センターの5社を連結子会社とした。

3 【事業の内容】

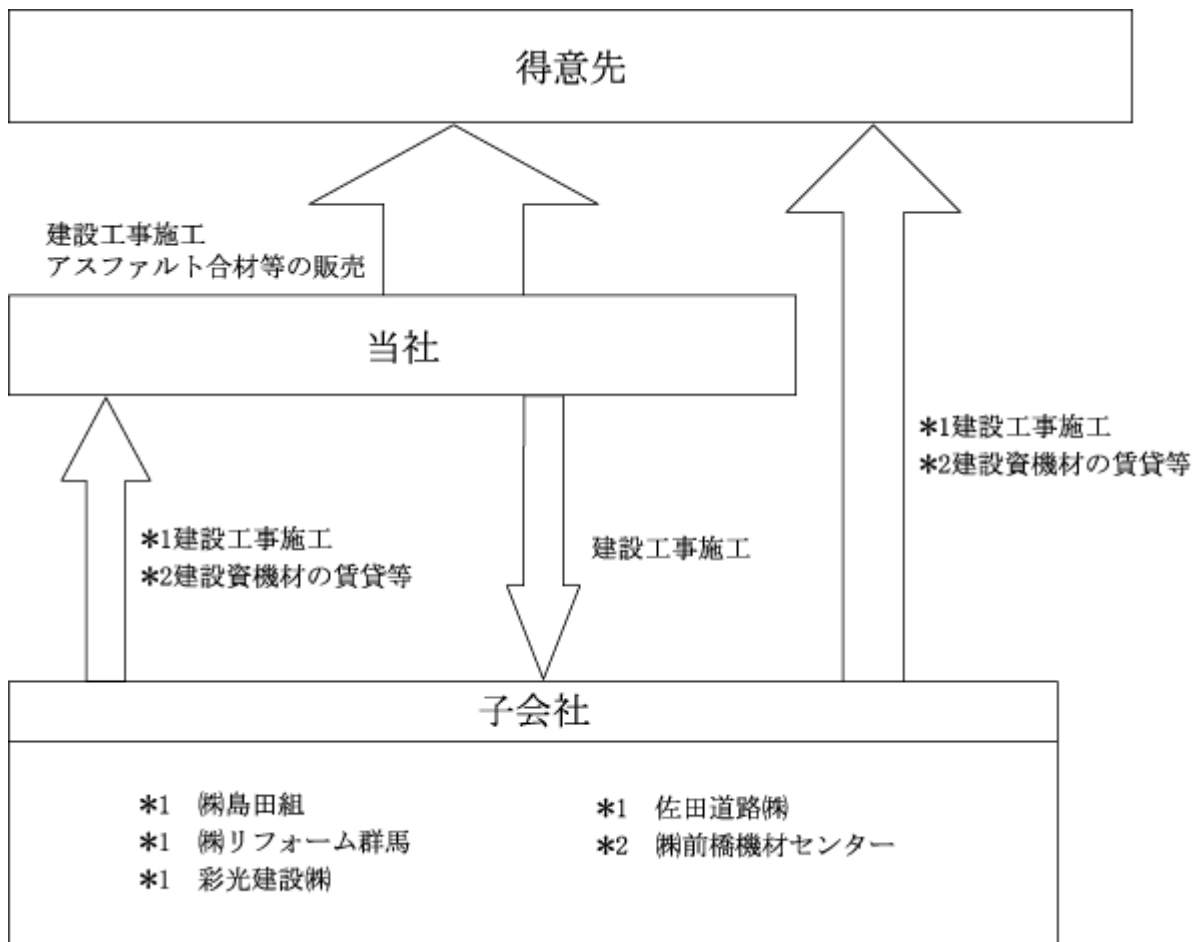
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、建設事業（土木関連セグメント・建築関連セグメント）を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

建設事業

当社グループは建設工事の受注・施工及びアスファルト合材等の販売を行っている他、(株)前橋機材センターは建設資機材の賃貸事業等を行っております。

《事業の系統図》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
佐田道路㈱	群馬県前橋市	50	土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして いる。 役員の兼任 1名
㈱島田組	群馬県桐生市	60	建築関連・ 土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして いる。 役員の兼任 1名
㈱リフォーム群馬	群馬県前橋市	20	建築関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして いる。 役員の兼任 1名
彩光建設㈱	埼玉県さいたま市 大宮区	20	建築関連・ 土木関連	100.00		建設工事の受注並びに施工協力をして いる。 役員の兼任 1名
㈱前橋機械センター	群馬県前橋市	50	建築関連・ 土木関連	100.00		建設資機材の購入及び賃貸等をして いる。 役員の兼任 1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連	147
建築関連	165
全社共通	128
合計	440

(注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木関連・建築関連に区分して記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358	45.3	23.6	4,596

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連	115
建築関連	141
全社共通	102
合計	358

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 当社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木関連・建築関連に区分して記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。また、労使関係についても特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は緩やかな回復基調にあるものの、原発事故による電力問題の長期化、欧州の金融危機による急激な円高の進行や株価の低迷が企業収益へ影響を及ぼすなど、景気は未だ不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資の縮減継続や民間設備投資の低迷による受注価格競争が激化するなど、依然として厳しい環境となりました。

当社グループはこのような状況下、昨年10月に宮城県仙台市に東北営業所を開設し受注拡大を目指すとともに、経営資源を集中し受注の確保と利益の向上に全力で取り組み、「中期経営計画」の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は土木関連83億2千5百万円（前期比5.0%増）、建築関連168億4千8百万円（前期比3.5%増）となり、合計で受注高251億7千3百万円（前期比4.0%増）となりました。

売上高は土木関連82億2千3百万円（前期比9.3%減）、建築関連146億7千6百万円（前期比11.3%減）、合計228億9千9百万円（前期比10.6%減）となりました。

繰越高は土木関連47億5千3百万円（前期比2.2%増）、建築関連95億4千5百万円（前期比29.5%増）、合計142億9千9百万円（前期比18.9%増）となりました。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善効果により、営業利益2億8千4百万円（前期は営業損失1億9千8百万円）、経常利益2億6千7百万円（前期は経常損失2億1千万円）となりました。

当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う最低責任準備金の変動や企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付が適用された結果、今後当社が負担する確定拠出年金等への拠出額が減少したため、「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、6億5百万円（前期比70.7%減）の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連77億2千万円（前期比8.2%増）、建築関連133億3千6百万円（前期比5.4%減）となり、合計で210億5千7百万円（前期比0.8%減）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木関連36.7%、建築関連63.3%であり、発注者別比率では、官公庁工事52.1%、民間工事47.9%であります。

売上高は、土木関連75億7千5百万円（前期比8.3%減）、建築関連115億5千9百万円（前期比20.4%減）、合計191億3千5百万円（前期比16.0%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木関連39.6%、建築関連60.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事44.7%、民間工事55.3%であります。

繰越高は、土木関連47億8百万円（前期比3.2%増）、建築関連85億5千7百万円（前期比26.2%増）、合計132億6千6百万円（前期比16.9%増）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連35.5%、建築関連64.5%であり、発注者別比率では、官公庁工事56.8%、民間工事43.2%であります。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善は図られているものの、取引先に対する貸倒引当金（51百万円）の計上や一部の不採算工事に対する工事損失引当金（40百万円）の計上などにより、営業利益1億7百万円（前期は営業損失3億1百万円）、経常利益1億2千8百万円（前期は経常損失2億4千9百万円）となりました。

当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、5億3千8百万円（前期比73.7%減）の当期純利益となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連におきましては、当連結会計年度の受注高は前年同期に比べ3億9千2百万円増加し83億2千5百万円（前期比5.0%増）、売上高は前年同期に比べ8億4千6百万円減少し82億2千3百万円（前期比9.3%減）、繰越高は前年同期に比べ1億2百万円増加し47億5千3百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメント利益（完成工事総利益）は前年同期に比べ2億8千6百万円増加し7億7千2百万円（前期比58.9%増）となりました。

（建築関連）

建築関連におきましては、当連結会計年度の受注高は前年同期に比べ5億6千7百万円増加し168億4千8百万円（前期比3.5%増）、売上高は前年同期に比べ18億7千1百万円減少し146億7千6百万円（前期比11.3%減）、繰越高は前年同期に比べ21億7千1百万円増加し95億4千5百万円（前期比29.5%増）となりました。

セグメント利益（完成工事総利益）は前年同期に比べ1億6千8百万円増加し8億5千8百万円（前期比24.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円増加し63億5百万円（前期比36.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ5千3百万円減少し19億4千6百万円（前期比2.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億6千4百万円、売上債権の減少24億6百万円及び未成工事受入金の増加3億7千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少16億7千9百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1百万円増加し3千3百万円（前期比5.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ6億8千7百万円減少し2億2千万円（前期比75.7%減）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
土木関連	7,932	8,325	5.0
建築関連	16,280	16,848	3.5
合計	24,213	25,173	4.0

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
土木関連	9,069	8,223	9.3
建築関連	16,548	14,676	11.3
合計	25,617	22,899	10.6

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事 区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木関連	5,685	7,138	12,823	8,260	4,563
	建築関連	7,213	14,093	21,307	14,526	6,780
	計	12,899	21,231	34,130	22,786	11,344
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木関連	4,563	7,720	12,283	7,575	4,708
	建築関連	6,780	13,336	20,117	11,559	8,557
	計	11,344	21,057	32,401	19,135	13,266

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木関連	20.4	79.6	100
	建築関連	25.9	74.1	100
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木関連	11.7	88.3	100
	建築関連	23.7	76.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木関連	7,056	1,203	8,260
	建築関連	4,272	10,253	14,526
	計	11,329	11,457	22,786
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木関連	6,121	1,454	7,575
	建築関連	2,440	9,119	11,559
	計	8,561	10,573	19,135

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

東京都下水道局 練馬区中村一丁目、豊玉中一丁目付近枝線その2工事
群馬県警察本部 伊勢崎警察署庁舎新築工事
西東京市 (仮称)障害者福祉総合センター建設工事(建築工事)
南関東防衛局 厚木(20)倉庫新設建築その他工事
都市再生機構 20-浜甲子園団地第2期2BL基盤整備工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

㈱タカラレーベン (仮称)レーベンハイム高崎A 新築工事
中部地方整備局 平成21年度 紀勢線前柱地区道路建設工事
ネクセリア東日本㈱ 常磐自動車道 友部SA(上下線)商業施設改良工事
近畿地方整備局 紀北東道路佐野西改良工事
社会福祉法人ようこう会 特別養護老人ホームサンライフ問屋町新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木関連	4,662	46	4,708
建築関連	2,867	5,690	8,557
計	7,529	5,736	13,266

(注) 1 次期繰越工事高のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人厚友会城西病院	医療法人厚友会城西病院増築工事	平成24年6月完成予定
関東地方整備局	H23井関堤防災害復旧工事	平成24年9月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム高崎B新築工事	平成25年1月完成予定
東京都下水道局	足立区島根三、四丁目付近枝線工事	平成25年5月完成予定
下仁田南牧医療事務組合	下仁田厚生病院第3次増改築工事	平成26年2月完成予定

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による政策効果により景気の持ち直しが期待されるものの、原油価格の高騰や電力供給の制約、雇用・所得環境の悪化、長引くデフレの影響などから、経済の先行きに対する不透明感が強まり、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループは経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組み、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(受注状況について)

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注高	平成25年3月期 (予想)	平成24年3月期 (実績)	増減金額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
連結	29,100	25,173	3,927	15.6
個別	25,000	21,057	3,943	18.7

(取引先の信用リスクについて)

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動について)

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、技術部により、廃石膏ボードの再利用等研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における費用は軽微です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（重要な会計方針）

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

（財政状態の分析）

資産

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、完成工事未収入金及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少し171億3百万円（前期比6.2%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形、工事未払金及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少し96億6千4百万円（前期比15.8%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益6億5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し74億3千9百万円（前期比10.1%増）となりました。

これにより、自己資本比率も前連結会計年度末に比べ6.4ポイント増加し43.5%となっております。

（経営成績の分析）

当社グループは、完成工事高の確保及び完成工事総利益の向上に経営の重点を置いております。また、一般管理費等の低減により営業利益及び経常利益を高めることを目指しております。

受注高

当連結会計年度の受注高は、公共投資の縮減継続や民間設備投資の抑制による受注競争は引き続きあるものの、官庁工事を獲得できたことにより、前連結会計年度に比べ9億6千万円増加し251億7千3百万円（前期比4.0%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ27億1千8百万円減少し228億9千9百万円（前期比10.6%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少や引き続き受注価格競争による利益低減要因はあるものの、施工管理体制の見直しや工事原価の削減効果等により、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円増加し16億3千万円（前期比38.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、費用低減努力は継続しているものの、取引先に対する貸倒引当金（5千1百万円）の計上等により、前連結会計年度に比べ2千8百万円の減少に止まり13億4千6百万円（前期比2.1%減）となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、工事原価の圧縮による完成工事総利益の改善効果等により、前連結会計年度の1億9千8百万円の営業損失から2億8千4百万円の営業利益となりました。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、営業損益と同様に、前連結会計年度の2億1千万円の経常損失から2億6千7百万円の経常利益となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、厚生年金基金の解散に伴う最低責任準備金の変動や企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付が適用された結果、今後当社が負担する確定拠出年金等への拠出額が減少したため、「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、6億5百万円（前期比70.7%減）の当期純利益となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
今後の見通し

今後の建設業界におきましては、復興に向けた建設投資の増加が見込まれますが、企業収益の減少による民間設備投資の抑制や価格競争の更なる激化など、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資等の計画はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
本店(工場含) (前橋市)	31,797	1,642	1,157	65	2,865	233
東京本部・東京支店 (東京都豊島区)			0	0	0	29
さいたま支店 (さいたま市大宮区)	4,685	822	207	0	1,030	35
大阪支店 (大阪府中央区)			0		0	14
栃木支店 (小山市)	611	48	7	0	56	15
茨城支店 (下妻市)	4,886	179	15	0	194	17
名古屋支店 (名古屋市中区)			0		0	4

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

事業所名(所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
本店(前橋市) (駐車場)	1,484		3
東京支店(東京都豊島区) (事務所・駐車場)	25	458	15
大阪支店(大阪府中央区) (事務所・駐車場)	25	192	4
栃木支店(小山市) (事務所)		104	1
名古屋支店(名古屋市中区) (事務所・駐車場)	12	91	1

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名(所在地) 事業所名	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品		合計
	面積(m ²)	金額				
(株)島田組(桐生市) 本社	3,906	33	25	0	59	15

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

会社名(所在地) 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
佐田道路(株)(前橋市) (本社)		605	4
(株)リフォーム群馬(前橋市) (本社)	125	399	2
彩光建設(株)(さいたま市大宮区) (本社)		76	1
(株)前橋機材センター(前橋市) (本社)	10,495	149	13

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等
 除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	11,622,013	77,606,166	714	1,886	714	1,940

(注) 発行済株式総数・資本金・資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	45	326	38	7	6,960	7,401	
所有株式数(単元)		11,217	4,678	14,366	1,983	102	45,023	77,369	237,166
所有株式数の割合(%)		14.50	6.05	18.57	2.56	0.13	58.19	100	

(注) 自己株式49,503株は「個人その他」に49単元及び「単元未満株式の状況」に503株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,891	3.72
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,790	2.30
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.07
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,256	1.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,236	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,158	1.49
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	833	1.07
計		16,261	20.95

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て表示している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,320,000	77,320	同上
単元未満株式	普通株式 237,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式503株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	49,000		49,000	0.06
計		49,000		49,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,694	181
当期間における取得自己株式	1,435	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,503		50,938	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当期の配当につきましては、厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	146	75	80	140	113
最低(円)	45	23	27	20	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	73	70	68	99	95	88
最低(円)	61	56	56	60	82	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒 木 徹	昭和24年 2月20日生	昭和54年 5月 平成 9年 3月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社審査部長 当社執行役員審査部長 当社常務執行役員経営企画室審査部長 当社取締役経営企画室審査部長兼 法務相談室長 当社常務取締役審査部長兼管理本 部副本部長（総務・コンプライア ンス担当） 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	60
取締役 副 社長		水 出 潔	昭和23年 4月 6日生	昭和47年 3月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社建築本部工事部長 当社取締役建築本部建築統括部長 兼本社建築部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役東京支店長 当社取締役副社長（現）	(注) 3	61
取締役	土木本部長	大 沢 智	昭和31年 3月 6日生	昭和53年 4月 平成15年 3月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社本社施工事業部土木部副部長 当社執行役員土木本部土木統括部 長兼本社土木部長 当社取締役土木本部土木統括部長 兼本社土木部長 当社取締役土木本部長（現）	(注) 3	47
取締役	建築本部長	楯 登	昭和24年 5月28日生	昭和47年 3月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社本社施工事業部建築部長 当社建築本部首都圏建築部長 当社執行役員建築本部首都圏建築 部長 当社常務執行役員さいたま支店長 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役建築本部長（現）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	黒岩典之	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社本店営業部吾妻営業所長 当社営業本部営業推進部営業部長 当社執行役員営業本部営業部長兼本店営業部次長 当社執行役員営業本部本店営業部長 当社常務執行役員営業本部長兼営業推進部長 当社取締役営業本部長(現)	(注) 3	30
取締役	本店長	多田満之	昭和29年5月24日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業本部営業企画部長兼本店営業部営業部長 当社取締役営業本部営業推進部長 当社常務取締役営業本部長兼本店営業部長 当社取締役さいたま支店長 当社取締役本店長(現)	(注) 3	54
取締役	栃木支店長	山本次男	昭和24年12月23日生	昭和43年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社本社施工事業部建築部副部長兼足利営業所長 当社足利営業所長兼本社建築部第三グループ長 当社栃木支店長 当社執行役員栃木支店長 当社取締役栃木支店長(現)	(注) 3	59
取締役	管理本部長	田島順一	昭和29年2月14日生	昭和47年3月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社監理部長 当社管理本部財務部担当部長(監理) 当社執行役員管理本部財務部長 当社常務執行役員管理本部財務部長 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 3	31
取締役		林章	昭和24年9月28日生	昭和52年3月 昭和53年11月 昭和54年1月 平成20年6月	公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 林章事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		神山 明	昭和25年1月26日生	昭和44年3月 平成14年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社本社施工事業部土木部長兼宇都宮担当 当社土木本部工務部担当部長(積算) 当社土木本部生産・技術支援室長 当社執行役員土木本部生産・技術支援室長 当社監査役(現)	(注) 4	45	
監査役		関口 卓男	昭和14年2月22日生	平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	(株)群馬銀行取締役東京支店長 同行取締役高崎支店長 同行常務取締役 同行常勤監査役 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 当社監査役(現)	(注) 4	47	
監査役		丸山 和貴	昭和26年6月24日生	昭和56年4月 昭和56年4月 平成16年6月	弁護士登録(現) 丸山法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		星野 忠男	昭和24年8月20日生	平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年9月 平成24年6月	鹿沼税務署長 関東信越国税局課税第二部資料調査第一課長 関東信越国税不服審査所国税審判官 館林税務署長 税理士登録(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
計								456

- (注) 1 取締役林章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役丸山和貴及び監査役星野忠男の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員は8名で構成されており、役職名・氏名は以下のとおりである。

役職名	氏名
常務執行役員 リニューアル本部長兼建築本部統括部長	富澤 眞
常務執行役員 東京支店長	柳下 憲司
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行
執行役員 さいたま支店長	菱沼 淳
執行役員 土木本部技術部長	皆川 隆志
執行役員 建築本部技術部長	真下 孝一
執行役員 本店営業部長	佐々木 和彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長兼東京支店建築部長	神宮 好文

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制については、株主の付託及びステークホルダーの要請に応えるべく、経営における意思決定の迅速性・的確性及び透明性を確保することを基本的な目的として、執行役員制度を導入し経営判断と業務執行を一部分離している。

意思決定については、毎月定例の取締役会のほか、毎週定例の経営会議を開催し、経営管理の充実とスピードアップを図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりである。

1. 内部統制の目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、経営理念・経営方針・役職員行動規範を明確にし、統制環境を整備している。
2. 業務全般にわたる管理・運営及び業務執行を適切かつ効率的に行なうため、部門別・職位別の職務基準を明確にし、決裁権限と責任を明確にした「業務フロー」に基づき業務を執行している。
3. 各業務管理部門は、業務プロセスに基づきリスク管理すると共に、経営企画部においてリスクの統括管理を行なっている。
4. 経営企画部コンプライアンス課は、内部監査を担当し内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括し、通常の業務報告経路とは別の社内通報の窓口を担っている。

責任限定契約については、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものとする旨の契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については、経営企画部コンプライアンス課（2名）が担当し、内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括している。

監査役監査については、監査役会（4名）が担当し、社外監査役に法律の専門家として弁護士を1名、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものとして税理士を1名起用し、監査役機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っている。

また、監査役が取締役会に出席することはもとより、常勤監査役に経営会議出席権限を与え重要情報へのアクセスを保証している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況については、監査役と会計監査人とはミーティングにより監査の実施状況等の情報交換を行っている、また、内部監査部門は組織横断的に内部統制状況をモニタリングし、必要に応じて監査役及び会計監査人と協議している。

社外取締役及び社外監査役

当社は業務執行の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任している。各社外取締役及び社外監査役と当社との間で利害関係等はない。

独立性を確保するため、当社と社外取締役及び社外監査役との間で利害関係等が無い者を選任している。なお、独立性に関する基準又は方針は無いものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

社外取締役及び社外監査役には法律・会計の専門家を起用しており、監査機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況については、ミーティング等により監査の実施状況等の情報交換を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23	23			7
監査役 (社外監査役を除く)	7	7			2
社外役員	7	7			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
17	6	業務執行に係る給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額は株主総会の決議により定めており、その内容は月額1,500万円以内となっている。

各取締役の報酬については、取締役就任前の給与及び就任後の役職等を勘案して、取締役会の決議により定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 252百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニッパンレンタル	15,000	2	営業上の取引先
第一生命保険(株)	20	2	営業上の取引先

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄を記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニッパンレンタル	15,000	4	営業上の取引先
第一生命保険(株)	20	2	営業上の取引先

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄を記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。なお、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係等はない。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりである。

1. 業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 亮一 (当社に係る継続監査年数3年)

桂川 修一 (当社に係る継続監査年数4年)

2. 業務監査に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容及び監査日数等を検討して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の基準等を入手して連結財務諸表等に反映している。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーへの参加及び書籍の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,692	6,385
受取手形	¹ 308	¹ 430
完成工事未収入金	7,477	4,949
未成工事支出金	14	36
材料貯蔵品	107	103
未収入金	750	343
未収消費税等	-	10
その他	45	32
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	13,386	12,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,099	² 4,099
減価償却累計額	2,612	2,684
建物及び構築物（純額）	1,486	1,415
機械装置及び運搬具	364	302
減価償却累計額	308	259
機械装置及び運搬具（純額）	56	43
工具、器具及び備品	302	303
減価償却累計額	254	263
工具、器具及び備品（純額）	48	40
土地	³ 2,847	³ 2,847
その他	59	135
減価償却累計額	14	28
その他（純額）	45	107
有形固定資産合計	4,484	4,452
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
電話加入権	31	31
その他	-	10
無形固定資産合計	39	47
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
破産更生債権等	1,655	1,669
その他	67	70
貸倒引当金	1,655	1,669
投資その他の資産合計	320	324
固定資産合計	4,844	4,824
資産合計	18,230	17,103

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,654	4 2,094
工事未払金	4,145	3,126
短期借入金	1,118	992
未払金	503	402
未成工事受入金	892	1,271
未払消費税等	22	-
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	56	78
工事損失引当金	-	40
債務保証損失引当金	143	137
その他	110	190
流動負債合計	9,650	8,338
固定負債		
長期借入金	80	-
長期未払金	975	577
繰延税金負債	49	43
再評価に係る繰延税金負債	5 588	5 515
退職給付引当金	84	88
その他	42	100
固定負債合計	1,820	1,325
負債合計	11,470	9,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,010	2,616
自己株式	3	3
株主資本合計	5,941	6,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	6 817	6 891
その他の包括利益累計額合計	818	892
純資産合計	6,759	7,439
負債純資産合計	18,230	17,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	25,617	22,899
売上原価		
完成工事原価	24,442	21,269 ¹
売上総利益		
完成工事総利益	1,175	1,630
販売費及び一般管理費	2 1,374	2 1,346
営業利益又は営業損失()	198	284
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	-	0
保険配当金	3	2
還付加算金	7	-
その他	9	9
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	32	29
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	34	31
経常利益又は経常損失()	210	267
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	0
退職給付制度終了益	2,289	-
最低責任準備金精算に伴う影響額	-	3 315
支払保証事業保証給付金	-	4 54
貸倒引当金戻入額	23	19
債務保証損失引当金戻入額	3	2
事業構造改善引当金戻入額	3	-
特別利益合計	2,320	396
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	2,108	664
法人税、住民税及び事業税	37	64
法人税等調整額	-	6
法人税等合計	37	58
少数株主損益調整前当期純利益	2,071	605
当期純利益	2,071	605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,071	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	-	73
その他の包括利益合計	0	74
包括利益	2,071	680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,071	680

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
当期首残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
当期首残高	60	2,010
当期変動額		
当期純利益	2,071	605
当期変動額合計	2,071	605
当期末残高	2,010	2,616
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	3,870	5,941
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,071	605
当期変動額合計	2,070	605
当期末残高	5,941	6,546

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	817	891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	817	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	0	74
当期末残高	818	892
純資産合計		
当期首残高	4,687	6,759
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,071	605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	2,071	680
当期末残高	6,759	7,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108	664
減価償却費	135	123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,003	16
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	21
工事損失引当金の増減額（ は減少）	226	40
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	6	6
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	30	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,925	4
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,994	13
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	32	29
売上債権の増減額（ は増加）	1,098	2,406
未成工事支出金の増減額（ は増加）	956	22
たな卸資産の増減額（ は増加）	4	3
仕入債務の増減額（ は減少）	2,069	1,679
未成工事受入金の増減額（ は減少）	54	379
その他	1,036	43
小計	2,081	2,010
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	46	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29	46
有形固定資産の売却による収入	0	14
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	738	45
長期借入金の返済による支出	160	160
自己株式の取得による支出	0	0
その他	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,060	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,552	4,612
現金及び現金同等物の期末残高	4,612	6,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

佐田道路株式会社

株式会社島田組

株式会社リフォーム群馬

彩光建設株式会社

株式会社前橋機材センター

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は10,894百万円である。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用について)

当連結会計年度より、連結納税制度を導入しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を担保に供している。なお、対応する債務はない。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2 建物	1,346百万円	1,284百万円
3 土地	2,693	2,693
計	4,039	3,977

2 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金について保証している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	160百万円	百万円
計	160	

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	166百万円	120百万円
計	166	120

3 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	百万円	245百万円
受取手形裏書譲渡高	2 "	26 "

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 受取手形		28百万円
4 支払手形		10 "

5 3、 5、 6 事業用土地再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 796百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 883百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	百万円	百万円
合計	百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	40百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	536百万円	536百万円
退職給付費用	167	24
減価償却費	99	88

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。

- 3 3 最低責任準備金精算に伴う影響額の内容は、次のとおりである。

最低責任準備金の精算時に生じた差額である。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
最低責任準備金精算に伴う影響額	百万円	315百万円

- 4 4 支払保証事業保証給付金の内容は、次のとおりである。

企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金である。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払保証事業保証給付金	百万円	54百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1百万円
組替調整額	"
税効果調整前	1百万円
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	0百万円

土地再評価差額金

税効果額	73百万円
------	-------

その他の包括利益合計	74百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166			77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,550	6,259		46,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加6,259株

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166			77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,809	2,694		49,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,694株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	4,692百万円	6,385百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	80	80
現金及び現金同等物	4,612	6,305

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	71	79	151
減価償却累計額相当額	68	67	136
期末残高相当額	2	12	14

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	27	67	94
減価償却累計額相当額	27	66	93
期末残高相当額		0	0

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14百万円	0百万円
1年超	0 "	"
合計	14百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	25百万円	14百万円
減価償却費相当額	25 "	14 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

舗装工事における機械装置及び運搬具並びに備品等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	2 "	2 "
合計	3百万円	2百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金である。なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,692	4,692	
(2) 受取手形	308	308	
(3) 完成工事未収入金	7,477	7,477	
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	5	5	
(5) 破産更生債権等	1,655		
貸倒引当金()	1,655		
資産計	12,484	12,484	
(1) 支払手形	2,654	2,654	
(2) 工事未払金	4,145	4,145	
(3) 短期借入金	1,118	1,118	
負債計	7,918	7,918	

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券(その他有価証券)

取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金並びに(3) 短期借入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,692			
受取手形	308			
完成工事未収入金	7,477			
合計	12,479			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金である。なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,385	6,385	
(2) 受取手形	430	430	
(3) 完成工事未収入金	4,949	4,949	
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	6	6	
(5) 破産更生債権等	1,669		
貸倒引当金（ ）	1,669		
資産計	11,771	11,771	
(1) 支払手形	2,094	2,094	
(2) 工事未払金	3,126	3,126	
(3) 短期借入金	992	992	
(4) 未成工事受入金	1,271	1,271	
負債計	7,485	7,485	

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券(その他有価証券)

取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金並びに(4)未成工事支出金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,385			
受取手形	430			
完成工事未収入金	4,949			
合計	11,765			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5	3	1
小 計	5	3	1
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	5	3	1

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4	0	3
小 計	4	0	3
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2	2	0
小 計	2	2	0
合 計	6	3	2

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けていたが、平成23年3月25日に厚生労働大臣から解散認可を受け、同基金を解散した。なお、基金の解散に伴い、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度に移行した。

連結子会社については、退職一時金制度等を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	112百万円
年金資産	27
未積立退職給付債務	84
退職給付引当金	84

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。

2 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	7,553百万円
年金資産の減少	3,625
会計基準変更時差異の未処理額	745
未認識数理計算上の差異	662
未認識過去勤務債務	229
退職給付引当金の減少	2,289

3 確定拠出年金制度への資産移換額のうち、年金資産からの移換額を控除した未移換額1,150百万円については、8年間で移換することとしている。なお、当連結会計年度末時点での未移換額は、未払金に174百万円、長期未払金に975百万円計上している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用 (注) 2	211百万円
利息費用	182
期待運用収益	61
会計基準変更時差異の費用処理額	186
数理計算上の差異の費用処理額	265
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	7
退職給付費用	776

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、平成23年4月1日から確定拠出年金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。連結子会社については、退職一時金制度等を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

退職給付債務	121百万円
年金資産	32
未積立退職給付債務	88
退職給付引当金	88

- (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。
 2 確定拠出年金制度への資産移換額793百万円については、8年間で移換することとしている。なお、当連結会計年度末時点の未移換額694百万円は、未払金に99百万円、長期未払金に594百万円計上している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

勤務費用 (注) 1	12百万円
その他 (注) 2	89
退職給付費用	101

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。
 2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	519百万円	463百万円
工事損失引当金		15
債務保証損失引当金	58	48
投資有価証券・会員権評価損	28	24
退職給付引当金	34	31
税務上の繰越欠損金	4,738	2,689
その他	559	324
繰延税金資産小計	5,938	3,597
評価性引当額	5,938	3,597
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
株式交換差益他	48	42
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	49	43
繰延税金負債の純額	49	43

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4	1.1
永久に益金に算入されない項目	0.9	2.6
住民税均等割等	2.2	8.9
評価性引当額	40.3	39.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	8.8

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債及び法人税等調整額は6百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした土木・建築別のセグメントから構成されており、「土木関連」及び「建築関連」の2つを報告セグメントとしている。

「土木関連」は、土木工事全般及びアスファルト合材等の販売をしている。「建築関連」は建築工事全般をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,069	16,548	25,617	25,617
計	9,069	16,548	25,617	25,617
セグメント利益	485	689	1,175	1,175
その他の項目 減価償却費	35		35	35

(注)1.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
2.当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,223	14,676	22,899	22,899
計	8,223	14,676	22,899	22,899
セグメント利益	772	858	1,630	1,630
その他の項目 減価償却費	34		34	34

(注)1.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
2.当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	87.15円	95.93円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,759百万円	7,439百万円
普通株式に係る純資産額	6,759百万円	7,439百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	46千株	49千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,559千株	77,556千株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26.70円	7.81円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	2,071百万円	605百万円
普通株式に係る当期純利益	2,071百万円	605百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	77,563千株	77,558千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	958	912	2.549	
1年以内に返済予定の長期借入金	160	80	1.940	
1年以内に返済予定のリース債務	10	24		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	80			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	94		平成25年4月25日～ 平成29年4月25日
合計	1,244	1,111		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	26	17	15

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第63期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	4,514	10,613	16,262	22,899
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	104	234	407	664
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	131	199	364	605
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.70	2.57	4.70	7.81

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.70	4.27	2.13	3.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,886	5,385
受取手形	236	¹ 280
完成工事未収入金	6,801	4,371
未成工事支出金	16	17
材料貯蔵品	19	19
前払費用	14	17
未収入金	² 773	² 408
未収消費税等	-	24
その他	33	4
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	11,774	10,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 3,833	³ 3,833
減価償却累計額	2,412	2,476
建物(純額)	1,420	1,356
構築物	162	162
減価償却累計額	124	130
構築物(純額)	37	31
機械及び装置	221	224
減価償却累計額	182	195
機械及び装置(純額)	39	29
車両運搬具	80	20
減価償却累計額	71	20
車両運搬具(純額)	8	0
工具、器具及び備品	214	216
減価償却累計額	174	178
工具、器具及び備品(純額)	40	38
土地	⁴ 2,693	⁴ 2,693
その他	19	36
減価償却累計額	3	7
その他(純額)	16	29
有形固定資産合計	4,256	4,178
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
電話加入権	29	29
その他	-	10
無形固定資産合計	37	45

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251	252
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,627	1,663
長期前払費用	10	8
その他	42	40
貸倒引当金	1,627	1,663
投資その他の資産合計	962	959
固定資産合計	5,256	5,184
資産合計	17,030	15,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,577	2,015
工事未払金	5 3,844	5 2,784
短期借入金	1,118	992
未払金	438	325
未払費用	43	47
未払法人税等	12	20
未成工事受入金	882	1,236
未払消費税等	16	-
預り金	4	5
完成工事補償引当金	1	2
賞与引当金	36	52
工事損失引当金	-	40
債務保証損失引当金	143	137
その他	14	68
流動負債合計	9,134	7,728
固定負債		
長期借入金	80	-
長期未払金	975	577
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	6 588	6 515
その他	12	30
固定負債合計	1,658	1,124
負債合計	10,792	8,853

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531	2,069
利益剰余金合計	1,531	2,069
自己株式	3	3
株主資本合計	5,419	5,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	7 817	7 891
評価・換算差額等合計	818	892
純資産合計	6,238	6,850
負債純資産合計	17,030	15,704

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 22,786	1 19,135
売上原価		
完成工事原価	2 22,063	2 18,016
売上総利益		
完成工事総利益	723	1,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32	38
従業員給料手当	375	389
退職給付費用	158	19
法定福利費	41	71
福利厚生費	26	20
修繕維持費	15	12
事務用品費	24	20
通信交通費	43	41
動力用水光熱費	43	41
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	1	54
交際費	3	3
寄付金	1	2
地代家賃	39	40
減価償却費	82	77
租税公課	43	56
保険料	-	7
雑費	90	113
販売費及び一般管理費合計	1,025	1,011
営業利益又は営業損失()	301	107
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	43	19
不動産賃貸料	24	24
還付加算金	7	-
雑収入	8	6
営業外収益合計	84	50
営業外費用		
支払利息	31	27
手形売却損	-	0
支払手数料	1	1
雑支出	0	-
営業外費用合計	32	29
経常利益又は経常損失()	249	128

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
退職給付制度終了益	2,289	-
最低責任準備金精算に伴う影響額	-	³ 315
支払保証事業保証給付金	-	⁴ 54
貸倒引当金戻入額	10	19
債務保証損失引当金戻入額	3	2
事業構造改善引当金戻入額	3	-
特別利益合計	2,307	391
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,057	519
法人税、住民税及び事業税	12	-
法人税等還付税額	-	18
法人税等合計	12	18
当期純利益	2,045	538

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,295	10.4	1,925	10.7
労務費		73	0.3	22	0.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		15,952	72.3	13,233	73.5
経費		3,741	17.0	2,834	15.7
(うち人件費)		(1,966)	(8.9)	(1,331)	(7.4)
計		22,063	100.0	18,016	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
その他資本剰余金		
当期首残高	65	65
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65	65
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	513	1,531
当期変動額		
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,045	538
当期末残高	1,531	2,069
利益剰余金合計		
当期首残高	513	1,531
当期変動額		
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,045	538
当期末残高	1,531	2,069
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,374	5,419
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,044	538
当期末残高	5,419	5,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	817	891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	817	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	0	74
当期末残高	818	892
純資産合計		
当期首残高	4,192	6,238
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,045	538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	2,045	612
当期末残高	6,238	6,850

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は10,223百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用について)

当事業年度より、連結納税制度を導入しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 2、 5のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
2 未収入金	107百万円	99百万円
5 工事未払金	234	159

2 下記の資産を担保に供している。なお、対応する債務はない。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 建物	1,346百万円	1,284百万円
4 土地	2,693	2,693
計	4,039	3,977

3 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金について保証している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	160百万円	百万円
計	160	

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	166百万円	120百万円
計	166	120

4 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	百万円	245百万円
受取手形裏書譲渡高	〃	19 〃

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 受取手形		13百万円

6 4、6、7 事業用土地再評価

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 796百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 883百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 1、 2のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 完成工事高	112百万円	173百万円
2 完成工事原価	813	1,045

- 2 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	40百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。

- 4 3 最低責任準備金精算に伴う影響額の内容は、次のとおりである。
最低責任準備金の精算時に生じた差額である。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
最低責任準備金精算に伴う影響額	百万円	315百万円

- 5 4 支払保証事業保証給付金の内容は、次のとおりである。
企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金である。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払保証事業保証給付金	百万円	54百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,550	6,259		46,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加6,259株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,809	2,694		49,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,694株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	32	76	108
減価償却累計額相当額	31	65	97
期末残高相当額	0	10	11

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	63	67
減価償却累計額相当額	3	63	67
期末残高相当額			

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11百万円	百万円
1年超	"	"
合計	11百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	19百万円	11百万円
減価償却費相当額	19 "	11 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

本社における備品（パソコン等）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	2 "	2 "
合計	3百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	657
計	657

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	657
計	657

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	512百万円	461百万円
工事損失引当金		15
債務保証損失引当金	58	48
投資有価証券・会員権評価損	27	23
税務上の繰越欠損金	4,724	2,664
その他	550	314
繰延税金資産小計	5,873	3,528
評価性引当額	5,873	3,528
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	0	1
繰延税金負債の純額	0	1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
永久に益金に算入されない項目	0.8	1.4
住民税均等割等	0.9	4.6
評価性引当額	40.1	38.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.6	3.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、固定負債の繰延税金負債が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	80.43円	88.33円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,238百万円	6,850百万円
普通株式に係る純資産額	6,238百万円	6,850百万円
差額の主な内訳	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	46千株	49千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,559千株	77,556千株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26.37円	6.94円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	2,045百万円	538百万円
普通株式に係る当期純利益	2,045百万円	538百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	77,563千株	77,558千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)群馬ロイヤルホテル	57,500	57
(株)上毛新聞社	5,000	45
(株)群馬建設会館	30,000	15
中部国際空港(株)	160	8
群馬テレビ(株)	13,800	6
前橋運輸(株)	5,040	5
(株)ニッパンレンタル	15,000	4
(株)エフエム群馬	60	3
第一生命保険(株)	20	2
その他(11銘柄)	117,313	6
計	245,893	252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,833	0		3,833	2,476	64	1,356
構築物	162			162	130	6	31
機械及び装置	221	3		224	195	13	29
車両運搬具	80		59	20	20	0	0
工具、器具及び備品	214	1	0	216	178	3	38
土地	2,693	0		2,693			2,693
その他	19	16		36	7	3	29
有形固定資産計	7,225	21	60	7,187	3,008	91	4,178
無形固定資産							
ソフトウェア	26	2	5	24	17	4	6
電話加入権	29			29			29
その他		10		10	0	0	10
無形固定資産計	56	13	5	63	18	4	45
長期前払費用	19			19	10	1	8

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,635	65	7	1 19	1,673
完成工事補償引当金	1	2	0	2 1	2
賞与引当金	36	52	36		52
工事損失引当金		40			40
債務保証損失引当金	143		3	3 2	137

- (注) 1 返済等による取崩額である。
 2 実績繰入率による洗替額である。
 3 債務一部返済による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	3,222
普通預金	2,113
別段預金	0
定期預金	40
計	5,376
合計	5,385

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	161
大和ハウス工業(株)	48
(株)佐藤渡辺	30
光洋建設(株)	10
福田道路(株)	6
その他	23
合計	280

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	19
5月	225
6月	31
7月	4
合計	280

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関東地方整備局	1,327
都市再生機構	371
東京都住宅供給公社	352
近畿地方整備局	333
(株)タカラレーベン	195
その他	1,791
合計	4,371

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	4,338百万円
平成23年3月期以前計上額	33
計	4,371

(二)未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
16	18,017	18,016	17

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	百万円
外注費	1
経費	16
計	17

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	10
その他	8
合計	19

(へ)破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)マツバラ	577
(株)高那開発	439
(株)ワイケイジャパン	415
(株)縁設計	124
(株)スーパーセンターフィール	51
その他	54
合計	1,663

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高田機工(株)	158
日建工学(株)	110
(株)ジオダイナ	51
ティーシートレーディング(株)	50
(株)さいたま資材	43
その他	1,601
合計	2,015

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	464
5月	978
7月	572
合計	2,015

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
佐田道路(株)	110
(株)ヒロタ	90
清水建設(株)	51
(株)さいたま資材	50
(株)大黒屋	42
その他	2,439
合計	2,784

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	424
(株)足利銀行	320
(株)東和銀行	110
中央三井信託銀行(株)	110
(株)みずほ銀行	28
合計	992

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更している。

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
882	15,396	15,042	1,236

(ホ)長期未払金

相手先	金額(百万円)
損保ジャパンDC証券(株) (資産管理サービス信託銀行)	577
合計	577

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額のうち、当事業年度末時点での未移換額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.satakensetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月30日に関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月30日に関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐田建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐田建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。